

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2019年11月1日から2020年10月31日まで)

株式会社ジェネレーションパス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.genepa.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

(自 2019年11月 1 日)
至 2020年10月31 日)

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

a. 連結子会社の数 6 社

b. 主要な連結子会社の名称

株式会社トリプルダブル

青島新綻紡貿易有限公司

青島新嘉程家紡有限公司

株式会社カンナート

株式会社フォージ

Genepa Vietnam Co.,Ltd.

なお、Genepa Vietnam Co.,Ltd.については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることになりました。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島新綻紡貿易有限公司・青島新嘉程家紡有限公司の決算日は12月31日であり、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、Genepa Vietnam Co.,Ltd.の決算日は9月30日であります。

各社において連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 6年～12年

工具、器具及び備品 2年～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づ

- き3年間で均等償却しております。
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。
- c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該在外子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ⑤ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
5年間～10年間の定額法により償却しております。

2. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,264,440	12,800	－	8,277,240	
合 計	8,264,440	12,800	－	8,277,240	
自己株式					
普通株式	159,747	42	－	159,789	
合 計	159,747	42	－	159,789	

(※)1. 発行済株式（普通株式）の株式数の増加12,800株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式（普通株式）の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金や未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に従い、管理本部・システムオペレーションチームが決済種別ごとの状況についての情報を共有し、

決済種別ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- b. 資金調達に関わる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
管理本部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともにコミットメントラインの契約によって、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年10月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)	現 金 及 び 預 金	1,271,295	1,271,295	—
(2)	受取手形及び売掛金(※1)	803,072		
	貸 倒 引 当 金	△558		
		802,513	802,513	—
	資産計	2,073,809	2,073,809	—
(3)	支払手形及び買掛金	717,133	717,133	—
(4)	短 期 借 入 金	260,000	260,000	—
(5)	未 払 金	315,423	315,423	—
(6)	未 払 法 人 税 等	117,777	117,777	—
(7)	長 期 借 入 金 (※ 2)	363,232	363,139	△92
	負債計	1,773,566	1,773,473	△92

(※1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金は、1年内の返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 支払手形及び買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----|------------|---------|
| (1) | 1株当たり純資産額 | 211円61銭 |
| (2) | 1株当たり当期純利益 | 13円84銭 |

個 別 注 記 表

(自 2019年11月 1 日)
至 2020年10月31 日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b. 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～15年
----	--------

工具、器具及び備品	2年～6年
-----------	-------

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」及び「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	386,391千円
長期金銭債権	150,000千円
短期金銭債務	50,619千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	69,472千円
売上原価	322,147千円
営業取引以外の取引高	39,835千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数	摘 要
自己株式					
普通株式	159,747	42	－	159,789	
合 計	159,747	42	－	159,789	

(注) 自己株式（普通株式）の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取による増加であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社トリプルダブル	直接100%	経営管理・業務受託 役員の兼任 外注の依頼	経営管理料の受取(注1)	12,917	その他流動資産	18,279
子会社	株式会社カンナート	直接100%	経営管理・業務受託 役員の兼任 外注の依頼	経営管理料の受取(注1)	17,347	その他流動資産	9,124
子会社	Genepa Vietnam Co.,Ltd.	直接100%	役員の兼任 出資の履行 資金の援助	出資の引受(注2)	50,108	—	—
				資金の貸付 資金の返済	600,000 112,500	短期貸付金 長期貸付金	337,500 150,000
				利息の受取(注3)	7,989	その他流動資産	7,989
子会社	青島新純紡貿易有限公司	直接95.56%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 資金の返済	54,890 54,890	短期貸付金 長期貸付金	— —
				利息の受取(注3)	1,581	その他流動資産	1,581

(注1) 経営管理料の受取は、子会社との契約に基づき、協議の上、合理的に決定しております。

(注2) 子会社の設立に伴い、出資を引き受けております。

(注3) 貸付利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----|------------|---------|
| (1) | 1株当たり純資産額 | 208円42銭 |
| (2) | 1株当たり当期純利益 | 16円25銭 |